

資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	保育事業収入	141,990,000	146,175,988	△ 4,185,988		
		病児保育事業収入	0	0	0		
		借入金利息補助金収入	24,000	24,640	△ 640		
		受取利息配当金収入	3,000	4,993	△ 1,993		
		その他の収入	116,000	179,890	△ 63,890		
	事業活動収入計(1)		142,133,000	146,385,511	△ 4,252,511		
	支出	人件費支出	110,735,000	110,093,002	641,998		
		事業費支出	11,460,000	11,183,130	276,870		
		事務費支出	10,191,000	9,916,253	274,747		
		支払利息支出	45,000	44,800	200		
事業活動支出計(2)		132,431,000	131,237,185	1,193,815			
事業活動資金収支差額(3) = (1)-(2)		9,702,000	15,148,326	△ 5,446,326			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出		2,800,000	2,800,000	0	
		固定資産取得支出		1,870,000	1,848,000	22,000	
	施設整備等支出計(5)		4,670,000	4,648,000	22,000		
施設整備等資金収支差額(6) = (4)-(5)		△ 4,670,000	△ 4,648,000	△ 22,000			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,000,000	1,004,444	△ 4,444	
		その他の活動収入計(7)		1,000,000	1,004,444	△ 4,444	
	支出	積立資産支出		11,170,000	11,151,532	18,468	
		その他の活動支出計(8)		11,170,000	11,151,532	18,468	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7)-(8)		△ 10,170,000	△ 10,147,088	△ 22,912		
予備費支出(10)		0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,138,000	353,238	△ 5,491,238			
前期末支払資金残高(12)		23,450,000	23,458,736	△ 8,736			
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,312,000	23,811,974	△ 5,499,974			

事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	146,175,988	136,684,265	9,491,723
		病児保育事業収益	0	6,340,500	△ 6,340,500
		サービス活動収益計(1)	146,175,988	143,024,765	3,151,223
	費用	人件費	112,772,620	108,286,614	4,486,006
		事業費	11,183,130	10,030,433	1,152,697
		事務費	9,916,253	9,974,221	△ 57,968
		減価償却費	7,370,543	6,695,561	674,982
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,394,748	△ 3,492,721	97,973	
	サービス活動費用計(2)	137,847,798	131,494,108	6,353,690	
	サービス活動増減差額(3) = (1)-(2)		8,328,190	11,530,657	△ 3,202,467
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	24,640	49,280	△ 24,640
		受取利息配当金収益	4,993	3,936	1,057
		その他サービス活動外収益	179,890	63,600	116,290
		サービス活動外収益計(4)	209,523	116,816	92,707
	支出	支払利息	44,800	89,600	△ 44,800
	サービス活動外費用計(5)	44,800	89,600	△ 44,800	
	サービス活動外増減差額(6) = (4)-(5)		164,723	27,216	137,507
経常増減差額(7) = (3)+(6)		8,492,913	11,557,873	△ 3,064,960	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	3	0	3
	特別増減差額(10) = (8)-(9)		△ 3	0	△ 3
当期活動増減差額(11) = (7)+(10)		8,492,910	11,557,873	△ 3,064,963	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		71,371,685	69,813,812	1,557,873
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11)+(12)		79,864,595	81,371,685	△ 1,507,090
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000	10,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13)+(14)+(15)-(16)		69,864,595	71,371,685	△ 1,507,090

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,089,903	27,562,014	1,527,889	流動負債	14,207,929	16,619,278	△ 2,411,349
現金預金	24,936,993	24,138,112	798,881	事業未払金	2,151,692	1,108,889	1,042,803
事業未収金	44,770	34,600	10,170	1年以内返済予定設備資金借入金	0	2,800,000	△ 2,800,000
未収補助金	24,640	49,280	△ 24,640	未払費用	163,680	167,090	△ 3,410
未収収益	4,083,500	3,170,370	913,130	職員預り金	2,962,557	2,827,299	135,258
前払費用	0	169,652	△ 169,652	賞与引当金	8,930,000	9,716,000	△ 786,000
固定資産	159,063,675	154,439,133	4,624,542	固定負債	14,473,014	11,007,396	3,465,618
基本財産	85,742,829	91,764,138	△ 6,021,309	設備資金借入金	0	0	0
土地	47,097,820	47,097,820	0	退職給付引当金	14,473,014	11,007,396	3,465,618
建物	124,302,201	124,302,201	0	負債の部合計	28,680,943	27,626,674	1,054,269
減価償却累計額	△ 85,657,192	△ 79,635,883	△ 6,021,309				
その他の固定資産	73,320,846	62,674,995	10,645,851				
建物	4,897,166	4,897,166	0				
構築物	13,131,165	13,131,165	0				
車両運搬具	152,786	152,786	0	純資産の部			
器具及び備品	12,828,787	12,646,867	181,920	基本金	17,052,844	17,052,844	0
建設仮勘定	990,000	0	990,000	国庫補助金等特別積立金	16,055,196	19,449,944	△ 3,394,748
減価償却累計額	△ 23,772,852	△ 22,915,105	△ 857,747	その他の積立金	56,500,000	46,500,000	10,000,000
権利	585,000	585,000	0	次期繰越活動増減差額	69,864,595	71,371,685	△ 1,507,090
ソフトウェア	237,600	129,600	108,000	(うち当期活動増減差額)	8,492,910	11,557,873	△ 3,064,963
減価償却累計額	△ 587,070	△ 663,660	76,590				
退職給付引当資産	8,358,264	8,211,176	147,088				
保有所繰越積立資産	26,500,000	22,500,000	4,000,000	純資産の部合計	159,472,635	154,374,473	5,098,162
保有所施設・設備整備積立資産	30,000,000	24,000,000	6,000,000				
資産の部合計	188,153,578	182,001,147	6,152,431	負債及び純資産の部合計	188,153,578	182,001,147	6,152,431

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	87,501
現金預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	36,500
普通預金	栃木銀行氏家支店(本部)	-	運転資金として	-	-	26,610
	栃木銀行氏家支店(ゆうゆう保育園)	-	運転資金として	-	-	24,786,382
			小計			24,936,993
事業未収金		-	令和2年度3月分延長保育料等	-	-	44,770
未収補助金		-	(独)福祉医療機構貸付金利子補給金	-	-	24,640
未収収益		-	令和元年度委託費精算分	-	-	4,083,500
			流動資産合計			29,089,903
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	宇都宮市金田町759-1	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	24,574,340
	宇都宮市金田町759-2	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	20,688,500
	宇都宮市金田町759-4	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	1,834,980
			小計			47,097,820
建物	宇都宮市金田町759-1	2005年度	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	124,302,201	85,657,192	38,645,009
			基本財産合計			85,742,829
(2) その他の固定資産						
建物	宇都宮市金田町759-1	2005年度	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	4,897,166	1,435,179	3,461,987
構築物	大型遊具他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	13,131,165	10,534,051	2,597,114
車輛運搬具	避難車他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	152,786	82,758	70,028
器具及び備品	冷暖房喚起設備他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	12,828,787	11,720,864	1,107,923
建設仮勘定	厨房設備工事	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	990,000	0	990,000
権利	水道施設利用権	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	585,000	579,150	5,850
ソフトウェア	会計ソフト	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	237,600	7,920	229,680
退職給付引当資産	栃木県退職共済財団への退職給付引当資産	-	将来の退職金のために積み立てている引当資産	-	-	8,358,264
保育所繰越積立資産	人件費積立資産	-	将来の人件費のために積み立てている定期預金	-	-	13,000,000
修繕積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店	-	将来の修繕のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店	-	将来の備品購入のために積み立てている定期預金	-	-	8,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店	-	将来の施設・設備の更新のために積み立てている定期預金	-	-	30,000,000
			その他の固定資産合計			73,320,846
			固定資産合計			159,063,675
			資産合計			188,153,578
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食委託料他	-		-	-	2,151,692
未払費用	3月分共済掛金	-		-	-	163,680
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	2,962,557
賞与引当金		-		-	-	8,930,000
			流動負債合計			14,207,929
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構	-		-	-	0
退職給付引当金		-		-	-	14,473,014
			固定負債合計			14,473,014
			負債合計			28,680,943
			差引純資産			159,472,635

(記載上の留意事項)

- ・ 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・ 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当しないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・ 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は任意記載とする。